

札幌丘珠空港ビル株式会社  
令和6年度 経営情報  
(令和7年3月末日現在)

1 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	札幌丘珠空港ビル株式会社 Sapporo Okadama Airport Building Co.,Ltd
所在地	札幌市東区丘珠町丘珠空港内
設立年月日	平成2年5月23日
資本金	4億9,800万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・ 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供

② 附帯事業

- ・ 食品・清涼飲料・煙草・旅行用品及び観光土産品の販売
- ・ 旅客及び送迎客に対して、見学・送迎施設や待合室の提供、その他サービスの提供
- ・ 広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第35期事業報告書(P5「取締役及び監査役」)に記載のとおりです。

(4) 事業の概況

第35期事業報告書(P1「事業の概況」)に記載のとおりです。

2 第34期事業報告書

(1) 事業の概況 (P1～P4)

(2) 会社概要 (P4～P5)

(3) 計算書類等 (P6～P9)

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格				合計
	建物	建物付属設備	器具備品	その他	
旅客ビル	395,988	34,614	10,009	9,790	450,401

(2) 設備の新設・除去等

乗降客数の増加を見据え、直営売店の業務効率化を図るため、同売店にPOSレジシステムを導入するなどの投資を行った結果、設備投資の総額は9,426千円となりました。

# 事業報告

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日

## I 事業の概況

### 1 事業の経過及び成果

航空業界は、円安等の影響もあり、インバウンド需要などで回復傾向が続いている一方で、燃料価格の高騰や、人手不足等が課題となっているところでありま

す。  
当空港においては、(株)北海道エアシステム (HAC) が令和5年10月29日に根室中標津線及び秋田線 (ともに2往復/日) を新たに開設し、(株)フジドリームエアラインズ (FDA) が令和5年3月26日に名古屋小牧線 (2往復/日→令和6年7月1日から3往復/日) を開設、また、トキエア(株) (TOK) が令和6年1月31日に新潟線 (2往復/日、4日/週→7月から毎日運航) を開設するなど、ここ2年で大きく需要が伸びてきたところでありま

す。  
その結果、年間乗降客数は前年度の439,127人から、575,206人となり、前年度に比べ136,079人 (31.0%) の増となりました。

これは、平成4年2月に当空港ビルが開業して以来、昨年度に引き続き過去最高の年間乗降客数となりました。

#### 【路線別 乗降客数】

路線		乗降客数 (人)			搭乗率 (%)		
		令和6年度	令和5年度	対前年度比 (%)	令和6年度	令和5年度	対前年度比 (ポイント)
		(A)	(B)	(C=A/B)	(D)	(E)	(D)-(E)
HAC	函館	157,613	136,845	15.2	81.6	75.8	5.8
	釧路	80,386	75,778	6.1	71.6	70.1	1.5
	利尻	31,366	29,399	6.7	70.3	72.4	▲ 2.1
	三沢	13,321	13,179	1.1	77.1	77.6	▲ 0.5
	女満別	46,179	39,534	16.8	72.6	62.1	10.5
	奥尻	4,145	4,275	▲ 3.0	44.7	44.5	0.2
	根室中標津	37,372	13,458	177.7	57.0	56.8	0.2
	秋田	40,573	13,581	198.7	63.3	52.7	10.6
	定期便計	410,955	326,049	26.0	72.1	69.5	2.6
FDA	静岡	27,285	26,390	3.4	77.6	78.8	▲ 1.2
	松本	22,598	24,858	▲ 9.1	64.1	73.9	▲ 9.8
	名古屋 (小牧)	69,456	56,037	23.9	77.3	77.3	0.0
	定期便計	119,339	107,285	11.2	74.5	76.9	▲ 2.4
TOK	新潟	44,912	5,422	728.3	54.1	63.8	▲ 9.7
	定期便計	44,912	5,422	728.3	54.1	63.8	▲ 9.7
定期便計		575,206	438,756	31.1	70.8	71.1	▲ 0.3
HAC	チャーター便	0	162	▲ 100.0	—	67.5	—
FDA	チャーター便	0	209	▲ 100.0	—	62.2	—
TOK	チャーター便	0	0	—	—	—	—
チャーター便計		0	371	▲ 100.0	—	64.4	—
合計		575,206	439,127	31.0	70.8	71.1	▲ 0.3

## 2 経営状況

営業収益については、乗降客数の増加に伴う直営売店の売上増に加え、入居者の家賃等の見直しなどにより、売上高は対前年度比 28.1%増の 327,816 千円となり、売上原価を差し引いた売上総利益は対前年度比 22.5%増の 213,566 千円となりました。

営業費用は、可能な限り経費節減に努めたものの、社員及び直営売店スタッフの増員による人件費の増をはじめ、エネルギー価格の高騰に伴う水道光熱費の増のほか、売店のキャッシュレス販売に係る支払手数料、更には当空港ターミナル施設の基本計画検討業務に係る委託業務等の支出により、対前年度比 23.2%増の 202,753 千円となり、営業利益は対前年度比 10.7%増の 10,813 千円となりました。

これに、営業外収益として、口蹄疫まん延予防に係る靴底消毒対応に伴う委託料の受入れ及びテナントより受託した工事費の受入れ等があり、経常利益は 13,312 千円となり、特別利益（当空港ターミナル施設の基本計画検討業務の補助金受入れ）及び特別損失（固定資産除却損）を差し引きした結果、税引前当期純利益は 27,555 千円、当期純利益は 17,664 千円となりました。

## 3 今後対処すべき課題

当空港においては、これらのことから、第 36 期（令和 7 年度）につきましては、国を始めとする空港関係者と協議をしながら、当空港ターミナル施設の基本計画を策定するほか、新規路線の定着化と既存路線の更なる利用促進を図るため、北海道や札幌市、航空会社などと連携して路線 PR を行うとともに、乗降客の増加に対応するため、1 階のチケットカウンター前のレイアウトを変更するほか、売店にセルフレジを導入するなど、混雑緩和を図って参ります。

また、当空港ターミナル施設の基本計画の策定と併せて、今後の更なる増収策や新たな収入源について、本格的に調査・検討を進めるほか、空港利用者の安全・安心を最優先にしたビル運営を行いながら、可能な限り、支出の抑制に努めるとともに、直営売店の売上増を図るなど、着実に安定的な経営に努めて参ります。

## 4 設備投資の状況及び資金調達の状況

今期、第 35 期（令和 6 年度）は、乗降客数の増加を見据え、直営売店の業務効率化を図るため、同売店に POS レジシステムを導入するなどの投資を行った結果、設備投資の総額は 9,426 千円となり、この資金は自己資金をもって充たしました。

## 5 入居者（令和7年3月31日現在）

### ① 航空会社

株式会社北海道エアシステム（HAC）  
株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）  
トキエア株式会社（TOK）

### ② 飲食店

丘珠キッチン（株式会社スコット）

### ③ 売店

スカイショップおかだま（当社直営店）

### ④ レンタカー

株式会社トヨタレンタリース札幌  
株式会社日産カーレントラルソリューション  
オリックス自動車株式会社  
株式会社トヨタレンタリース新札幌  
有限会社真嶋内装  
株式会社ガレージライン

### ⑤ その他

札幌市  
北海道札幌方面東警察署丘珠空港警備派出所  
日本航空株式会社  
株式会社K A F C O  
株式会社ジーエム北都  
共立航空撮影株式会社  
タイムズ24株式会社  
株式会社アサイ

## 6 業績の推移

単位 千円

回次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期 (当期)
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高	165,810	200,068	255,814	327,816
営業利益金額	-2,974	15,008	9,767	10,813
経常利益金額	2,619	17,141	11,075	13,312
当期純利益金額	1,471	11,176	6,404	17,664
一株当たり 当期純利益金額	148 <sup>円</sup>	1,122 <sup>円</sup>	643 <sup>円</sup>	1,773 <sup>円</sup>
総資産	817,089	812,017	830,175	881,530
純資産	728,705	739,881	746,285	763,949

記載金額は、千円未満を端数処理しております。

## II 会社概要 (令和7年3月31日現在)

### 1 主要な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供等

### 2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株  
 (2) 発行済株式の総数 9,960 株  
 (3) 当期末株主数 10 名

### 3 株主の状況

株主名	株数(株)	持株比率(%)	株主に対する出資
札幌市	2,600	26.11	0
ANAホールディングス(株)	2,500	25.10	0
北海道	1,300	13.05	0
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.05	0
札幌商工会議所	862	8.66	0
(株)北洋銀行	498	5.00	0
(株)北海道銀行	450	4.52	0
北海道電力(株)	200	2.01	0
(株)フジドリームエアラインズ	150	1.50	0
北海道瓦斯(株)	100	1.00	0

#### 4 取締役及び監査役

役職名	氏名	摘要
代表取締役社長	天野 周治	札幌市副市長
専務取締役	見上 雄一	
取締役	宮崎 貴雄	札幌市まちづくり政策局都市計画担当局長
同	前川 晃輝	北海道総合政策部航空港湾局長
同	三浦 幹央	(株)日本政策投資銀行北海道支店次長
同	水落 隆志	札幌商工会議所常務理事
同	越田 雄三	(株)北洋銀行執行役員地域産業支援部長兼公務金融部長
同	平川 昌之	(株)北海道銀行常務執行役員本店法人営業部本店長
同	小林 剛史	北海道電力(株)代表取締役副社長執行役員
同	八木 渉	北海道瓦斯(株)常務執行役員総務人事部長
監査役	高野 一夫	高野公認会計士事務所 公認会計士 税理士
同	田村 亨	室蘭工業大学 名誉教授

当期中の退任取締役

取締役 村瀬 利英 (令和6年6月24日)

取締役 石田 裕一 (令和6年6月24日)

取締役 会田 朋生 (令和6年6月24日)

#### 5 主要な借入先・借入残額等

なし

#### 6 従業員の状況

単位 人

男・女別及び人員	
男性	4
女性	1
合計	5

(注) 上記には、パート社員(7人)は、含まれておりません。

# 貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	427,253,623	流動負債	80,551,086
現金及び預金	400,327,905	未払金	38,213,177
商品	3,093,828	未払法人税等	9,772,200
未収入金	23,670,471	前受金	12,153,874
前払金	109,620	仮受金	9,790,000
仮払金	51,799	預り金	505,338
		賞与引当金	3,382,697
		未払消費税	6,733,800
固定資産	454,276,429	固定負債	37,030,427
有形固定資産	450,400,397	預り敷金・保証金	8,676,000
建物	395,988,281	退職給付引当金	28,354,427
建物付属設備	34,613,993		
工具器具備品	10,008,123		
建設仮勘定	9,790,000		
		負債合計	117,581,513
無形固定資産	3,561,732	純資産の部	
電話加入権	218,400	株主資本	763,948,539
ソフトウェア	3,343,332	資本金	498,000,000
投資等	314,300	利益剰余金	265,948,539
保険積立金	12,800	利益準備金	15,000,000
保証金	301,500	その他利益剰余金	250,948,539
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	115,948,539
		純資産合計	763,948,539
資産合計	881,530,052	負債・純資産合計	881,530,052

# 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高 賃 貸 収 入 附 帯 事 業 収 入 商 品 売 上	167,320,817 12,399,433 148,095,183	327,815,433
売 上 原 価 期 首 商 品 棚 卸 高 商 品 仕 入 期 末 商 品 棚 卸 高	3,749,327 113,594,293 3,093,828	114,249,792
売 上 総 利 益		213,565,641
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		202,753,069
営 業 利 益 金 額		10,812,572
営 業 外 収 益		2,709,762
営 業 外 費 用		210,932
経 常 利 益 金 額		13,311,402
特 別 利 益 補 助 金 受 入 額	15,000,000	15,000,000
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	756,063	756,063
税引前当期純利益金額		27,555,339
法人税・住民税及び事業税		9,891,460
当 期 純 利 益 金 額		17,663,879

# 株主資本等変動計算書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本							純 資 産 計 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合 計	
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 金 計		
			別 積 立 金	途 建 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	98,285	248,285	746,285	746,285
当期変動額								
剰余金から 準備金へ振替								
剰余金の内訳 科目間の振替								
当期純利益金額					17,664	17,664	17,664	17,664
当期変動額合計					17,664	17,664	17,664	17,664
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	115,949	265,949	763,949	763,949

# 個 別 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計算基準

① 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金支給規則に基づき、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

(5) リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株

(2) 発行済株式の総数 9,960 株

## 3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,063,846 千円